



平成 29 年 11 月 6 日

各位

株式会社 大塚家具  
代表取締役社長 大塚 久美子  
(JASDAQ・コード番号 8186)  
問い合わせ先  
取締役常務執行役員財務部長 杉谷 仁司  
電話 03-5530-5522

## 業務・資本提携及び 第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月 6 日開催の取締役会において、株式会社ティーケーピー（以下「TKP」といいます。）との間で業務・資本提携（以下「本業務・資本提携」といいます。）及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでTKPとの間で業務・資本提携契約（以下「本業務・資本提携契約」といいます。）を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### I. 本業務・資本提携の概要

##### 1. 本業務・資本提携の目的及び理由

当社は、昭和 44 年の創業以来、総合インテリア企業として、世界中の優れた商品を、リーズナブルな価格と充実したサービスとともに提供してまいりました。商品調達先は国内外約 420 社に及び、製造元と直接取引をする問屋・小売の兼業業態として、全国主要都市に 21 店舗、1 営業所、5 提携店（平成 29 年 11 月現在）を展開するとともに、ホテル等の大型案件の家具・インテリアを手掛けるコントラクト事業部門を持ち、法人向け事業も積極的に展開、平成 27 年からは法人向け事業の拡大戦略を掲げ継続的に体制強化を図っております。平成 29 年 3 月には、店舗面積の最適化を含む次世代店舗網の構築、プロフェッショナル・サービスによる差別化等を柱とする経営ビジョンを公表し、消費者ニーズや競合環境の変化に対応するビジネスモデルの再構築に取り組んでおります。

一方、TKPは、法人向け貸会議室ビジネスを起点に、遊休不動産を有効活用して空間を再生し、そこに付加価値を加えた快適な「場」「空間」「時間」を創出する空間再生流通事業を展開しております。ポータルサイトの集客力、豊富な貸会議室の管理運営実績を生かし、単に貸会議室を提供するサービスだけでなくそこから派生するお客様の様々なニーズに応じたオプションサービス、料飲サービス、宿泊サービス等を提供し、様々な収益機会の獲得に取り組んでいるのが特徴です。具体的な会議室の用途としては、会議、セミナー・講演会、研修、採用関連、試験、学会、懇親会、説明会、展示会、式典等多岐に渡っております。

本年央、TKPが運営するホテルへの家具納品に向けた当社の営業活動を契機として、TKPの創出する様々な空間への当社商品の供給や、当社店舗の余剰面積部分のTKPによるイベントスペース・貸会議室での活用など、両社の連携による価値創造の可能性について双方の関心が生じ、両社グループが有する経営資源を有効に活用し、新たな事業機会の創出に取り組み、既存ビジネスの連携強化を図ることが、両社の企業価値向上に繋がるものと判断したため、業務提携を行うことといたしました。

また、両社は、業務提携に関わる協議の過程において、業務提携を円滑かつ確実に進めるため、TKPが当社の一定数の株式を保有し、長期的なパートナーシップを構築することが重要であると判断し、併せて資本提携を実施することといたしました。その方法については、この資本提携が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められること、自己株式を

有効活用すること、及び運転資金に充当できることという観点から、第三者割当による自己株式処分が合理的であると判断いたしました。

## 2. 本業務・資本提携の内容

### (1) 業務提携の内容

当社とTKPとの間で現時点において合意している業務提携の内容は、以下のとおりであります。詳細は今後両社で検討し決定してまいります。

- ① TKPが運営する施設に係るインテリアの企画及び当社が取り扱う商品の納入
- ② 顧客の相互紹介並びに顧客ニーズに対応するための連携及び協力体制の構築
- ③ 当社が所有又は賃借する物件におけるTKPによる貸会議室事業の運営

### (2) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、TKPに当社普通株式1,290,000株（本自己株式処分後の議決権所有割合6.82%、発行済株式総数に対する所有割合6.65%。なお、平成29年6月末現在の株主名簿を基準とした割合です。）を割り当てます。本自己株式処分の詳細は、後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分」をご参照ください。

## 3. 業務提携の相手先の概要

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 6. 処分予定先の選定理由等 (1) 処分予定先の概要」をご参照ください。

## 4. 日程

(1) 取締役会決議日	平成29年11月6日
(2) 本業務・資本提携契約締結日	平成29年11月6日
(3) 本自己株式処分払込期日	平成29年11月21日

## 5. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分 8. 今後の見通し」をご参照ください。

## Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分

### 1. 処分要領

(1) 処分期日	平成29年11月21日
(2) 処分株式数	当社普通株式 1,290,000株
(3) 処分価額	1株につき815円
(4) 調達資金の額	1,051,350,000円
(5) 処分方法 (処分予定先)	第三者割当の方法によります。 (株式会社ティーケーピー)
(6) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(注) 当社が保有している自己株式は、平成29年6月末現在では、1,760,054株であり、処分後は470,054株となります。但し、平成29年7月1日以降の単元未満株式の買取・買増により、処分後の自己株式の数は、変動する可能性があります。

### 2. 処分の目的及び理由

前記「Ⅰ. 本業務・資本提携の概要 1. 本業務・資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、TKPとの業務提携を円滑かつ確実に進めること及び長期的なパートナーシップを構築するため本自己株式処分を実施いたします。

### 3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

#### (1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,051,350,000円
② 処分諸費用の概算額	20,000,000円
③ 差引手取概算額	1,031,350,000円

(注) 1. 処分諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

2. 処分諸費用の内訳は、主に弁護士費用及び有価証券届出書等の書類作成費用等であります。

## (2) 調達する資金の具体的な用途

本自己株式処分は、前記「I. 本業務・資本提携の概要 1. 本業務・資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、処分予定先であるTKPとの業務提携を円滑かつ確実に進めること及び長期的なパートナーシップを構築することを直接の目的としております。

差引手取概算額1,031,350,000円の用途については、平成29年11月21日以降、商品の仕入代金や賃借料支払い等の運転資金に充当する予定です。なお、支出実行までの資金管理は、当社銀行口座にて行います。

## 4. 資金用途の合理性に関する考え方

前記「II 第三者割当による自己株式の処分 3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載のとおり用途に充当することにより、本自己株式処分は当社の業務運営に資するものであり、最終的に既存株主の利益向上に繋がるものと考えており、合理性があると判断しております。

## 5. 処分条件等の合理性

### (1) 処分価額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会決議日（以下「本取締役会決議日」といいます。）の直前営業日（平成29年11月2日）の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値898円を基準とし、かかる値から9.24%ディスカウントである815円（円未満四捨五入）いたしました。

当該処分価額は、本取締役会決議日の直前1ヶ月間（平成29年10月3日から平成29年11月2日まで）の終値の平均値である905円（円未満四捨五入）に対しては9.94%のディスカウント、同直前3ヶ月間（平成29年8月3日から平成29年11月2日まで）の終値の平均値である869円（円未満四捨五入）に対しては6.21%のディスカウント、同直前6ヶ月間（平成29年5月8日から平成29年11月2日まで）の終値の平均値である897円（円未満四捨五入）に対しては9.14%のディスカウントとなります。

本取締役会決議日の直前営業日の終値を基準といたしましたのは、算定時に最も近い時点の市場価格が、当社株式の現時点における公正な価格を算定するにあたって基礎とすべき価格であり、処分価額として合理的であると考えたためです。さらに、本自己株式処分により生じる希薄化、及び処分予定先との業務提携の推進による中長期的な企業価値向上等を総合的に勘案し、処分予定先との協議の上、9.24%のディスカウントをすることを決定いたしました。

上記処分価額は、本取締役会決議日の直前営業日並びに直前1ヶ月間、直前3ヶ月間及び直前6ヶ月間の終値の平均値に0.9を乗じた額以上の価額であることから、当社は本自己株式処分が特に有利な価額での発行に該当しないものと判断しております。なお、かかる考え方は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであります。

また、当社の監査等委員会（3名全員が社外取締役）は、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ、処分価額は、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠していることから、特に有利な処分価額には該当せず適法である旨の意見を表明しております。

### (2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、処分予定先に対して割当てる株式数は1,290,000株（議決権個数12,900個）であり、平成29年6月末現在の発行済株式総数19,400,000株の6.65%（総議決権数176,317個に対する割合7.32%）に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本自己株式処分は当社とTKPが資本関係を結ぶことで、両社間の業務提携が推進され、当社の企業価値向上に資するものと考えております。また、TKPから本自己株式処分により取得する株式について、中長期的に保有する方針であることを確認しており、流通市場への影響は軽微であると考えます。以上により、処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断しております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

①	名 称	株式会社ティーケーピー		
②	所 在 地	東京都新宿区市谷八幡町8番地		
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 河野 貴輝		
④	事 業 内 容	法人向け貸会議室ビジネスを起点とする空間再生流通事業		
⑤	資 本 金	287百万円（平成29年2月末現在）		
⑥	設 立 年 月 日	平成17年8月15日		
⑦	発 行 済 株 式 数	普通株式 4,730,000株		
⑧	決 算 期	2月末日		
⑨	従 業 員 数	764名（平成29年2月末現在）		
⑩	主 要 取 引 先	—		
⑪	主 要 取 引 銀 行	株式会社三井住友銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社りそな銀行		
⑫	大株主及び持株比率 （平成29年8月末現在） （発行済株式総数に対する 所有株式数の割合）	株式会社リバーフィールド	40.68%	
		河野 貴輝	30.32%	
		株式会社井門コーポレーション	7.68%	
		日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3.10%	
		日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1.83%	
		モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社	0.65%	
		嘉藤 靖	0.63%	
		資産管理サービス信託銀行株式会社	0.60%	
		日本証券金融株式会社	0.59%	
		STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST. BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM （常任代理人 香港上海銀行東京支店）	0.49%	
⑬	当事会社間の関係			
	資 本 関 係	該当事項はありません。		
	人 的 関 係	該当事項はありません。		
	取 引 関 係	当社は、処分予定先運営の宿泊施設へ商品を納品しております。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
⑭	最近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円。特記しているものを除く。）		
	決 算 期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
	連 結 純 資 産	2,198	3,100	4,470
	連 結 総 資 産	11,352	16,612	24,140
	1株当たり連結純資産（円）	512.56	722.08	1,036.59
	連 結 売 上 高	14,162	17,941	21,978
	連 結 営 業 利 益	878	2,004	2,694
	連 結 経 常 利 益	710	1,848	2,552
	親会社株主に帰属する当期純利益	339	935	1,352
	1株当たり連結当期純利益（円）	79.41	218.99	316.52
	1株当たり配当金（円）	—	—	—

(注) 処分予定先は、会社の履歴、役員、主要株主等について有価証券報告書等において公表しており、東京証券取引所マザーズの上場会社であります。また、当社は処分予定先が株式会社東京証券取引所に提出しているコーポレートガバナンス報告書（平成29年5月15日付）において、反社会的勢力との関係を遮断する旨を記載していることを確認しております。以上のことから、当社は処分予定先及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「I. 本業務・資本提携の概要 1. 本業務・資本提携の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、処分予定先から、本自己株式処分により取得する株式について中長期的に保有する方針であることを確認しております。

また、当社は処分予定先から、払込期日より2年間において、本自己株式処分により取得した株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、処分予定先から、本自己株式処分により取得する株式の払込金額（処分価額）の払込みに要する資金は確保されている旨の報告を受けており、また、処分予定先が関東財務局長宛に平成29年5月26日に提出した第12期有価証券報告書（自平成28年3月1日至平成29年2月28日）及び平成29年10月16日に提出した第13期第2四半期報告書（自平成29年6月1日至平成29年8月31日）に記載されている財務諸表（連結キャッシュ・フロー計算書）により、処分予定先がかかる払込みに要する十分な現預金その他の流動資産（現金及び現金同等物の第2四半期末残高8,051百万円）を保有していることを確認していることから、当社としてかかる払込みに支障はないと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成29年6月30日）	持株比率	処分後	持株比率
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.94%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	8.94%
株式会社ききょう企画	6.66%	株式会社ききょう企画	6.66%
日本生命保険相互会社	5.88%	株式会社ティーケーピー	6.65%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2.94%	日本生命保険相互会社	5.88%
大塚 春雄	2.56%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口）	2.94%
東京海上日動火災保険株式会社	2.14%	大塚 春雄	2.56%
大塚家具従業員持株会	1.79%	東京海上日動火災保険株式会社	2.14%
株式会社三井住友銀行	1.60%	大塚家具従業員持株会	1.79%
みずほ証券株式会社	1.55%	株式会社三井住友銀行	1.60%
株式会社ジャックス	1.24%	みずほ証券株式会社	1.55%

(注) 1. 上記表には、当社の保有する自己株式を含めていません。また、当社の保有する自己株式1,760,054株（平成29年6月末現在）は、処分後は470,054株となります。但し、平成29年7月1日以降の単元未満株式の買取・買増により、変動する可能性があります。

2. 処分後の大株主及び持株比率については、平成29年6月末現在の株主名簿を基準として本自己株式処分による増減株式数を考慮したものです。

3. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株式数の割合（小数点以下第3位を四捨五入）を記載しています。

8. 今後の見通し

平成29年12月期の業績に与える影響につきましては、軽微であると判断しておりますが、今後公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分の希薄化率は25%未満であり、支配株主の異動もないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
売上高	55,501	58,004	46,307
営業利益	△402	437	△4,597
経常利益	△242	633	△4,436
当期純利益	473	359	△4,567
1株当たり当期純利益(円)	25.53	19.38	△257.10
1株当たり配当金(円)	40.00	80.00	80.00
1株当たり純資産(円)	1,870.19	1,859.37	1,484.08

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況(平成28年12月31日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	19,400,000株	100%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	－株	－%

(3) 最近の株価の状況

①最近3年間の状況

(単位：円)

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
始値	1,036	1,002	1,515
高値	1,174	2,488	1,559
安値	870	987	895
終値	1,005	1,534	1,069

②最近6か月間の状況

(単位：円)

	平成29年5月	平成29年6月	平成29年7月	平成29年8月	平成29年9月	平成29年10月
始値	901	956	921	887	832	910
高値	970	956	924	893	912	928
安値	900	915	873	826	819	890
終値	956	921	887	832	910	896

③処分決議日の前営業日における株価(単位：円)

	平成29年11月2日
始値	900
高値	901
安値	895
終値	898

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式処分

① 処 分 期 日	平成27年11月30日
② 調 達 資 金 の 額	178,419,600円 (差引手取概算額)
③ 処 分 価 額	1株につき1,709円
④ 処分時における発行済株式総数	19,400,000株
⑤ 処 分 株 式 数	104,400株
⑥ 処 分 先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (株式付与E S O P信託口)
⑦ 処分時における当初の資金使途	運転資金
⑧ 処分時における支出予定時期	平成27年11月30日以降
⑨ 現時点における充当状況	運転資金に充当

11. 処分要項

- (1) 処 分 株 式 数 当社普通株式1,290,000株
- (2) 処 分 価 額 1株につき815円
- (3) 処 分 価 額 の 総 額 1,051,350,000円
- (4) 処 分 期 日 平成29年11月21日
- (5) 処 分 方 法 第三者割当の方法による
- (6) 処 分 予 定 先 株式会社ティーケーピー
- (7) そ の 他 上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

以上